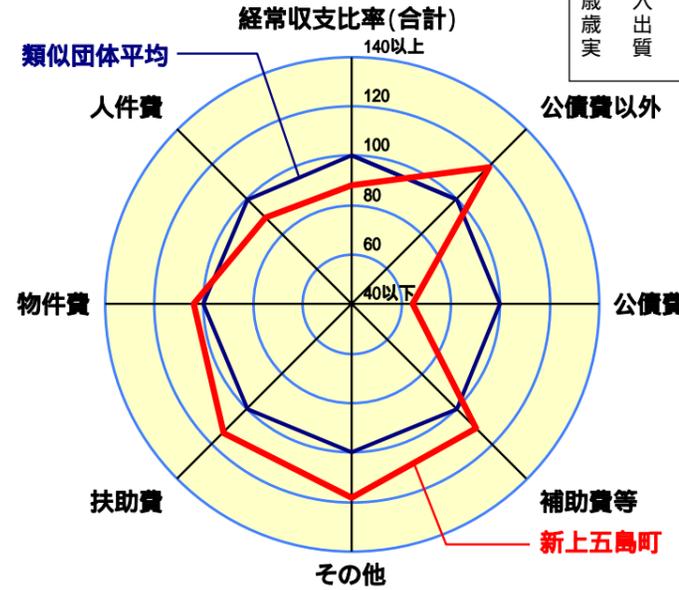


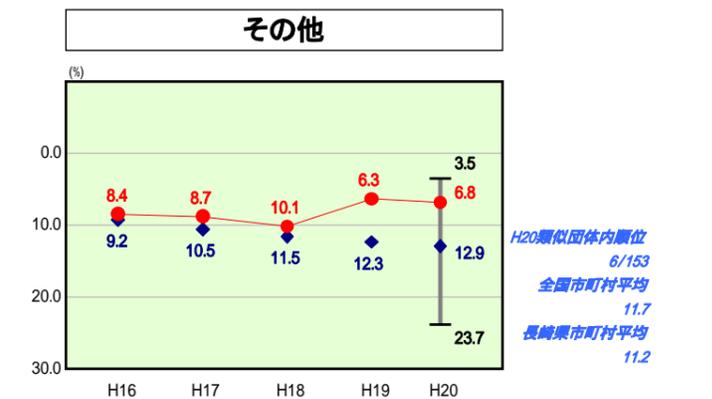
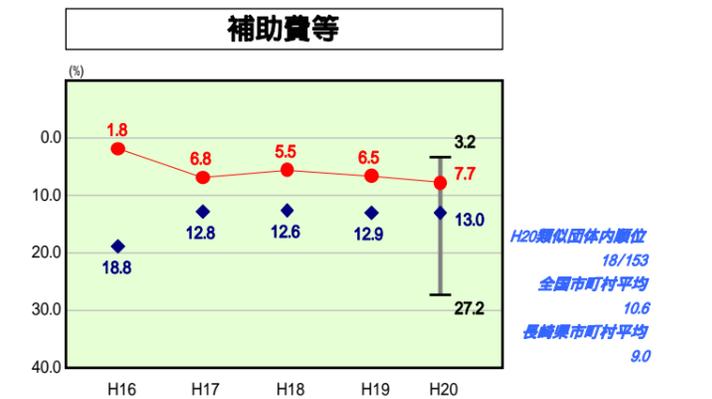
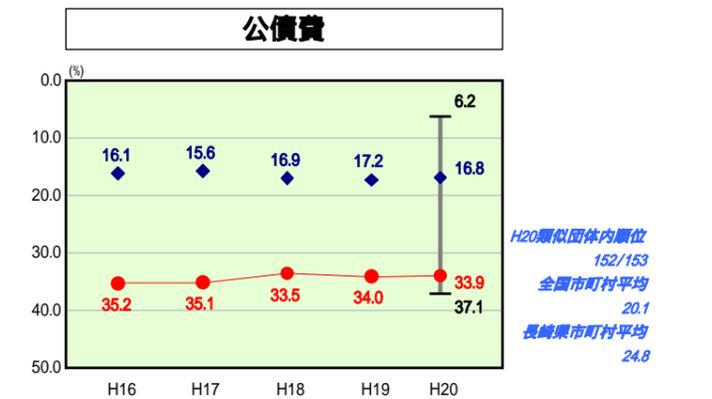
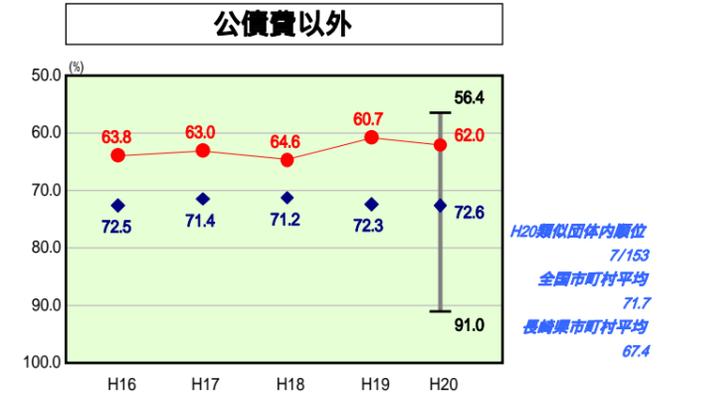
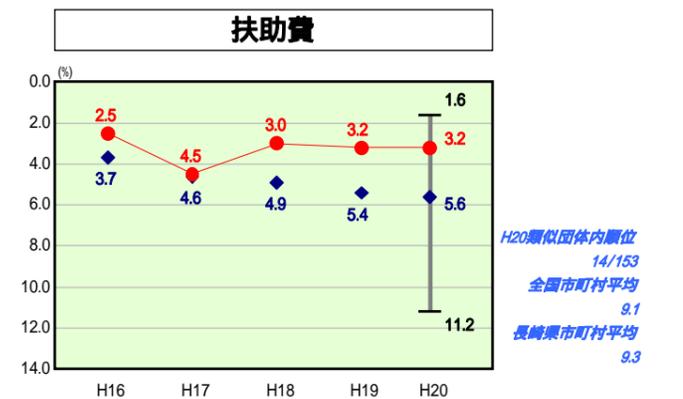
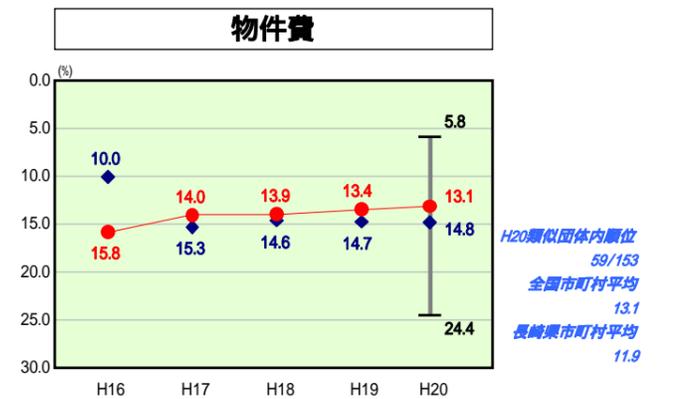
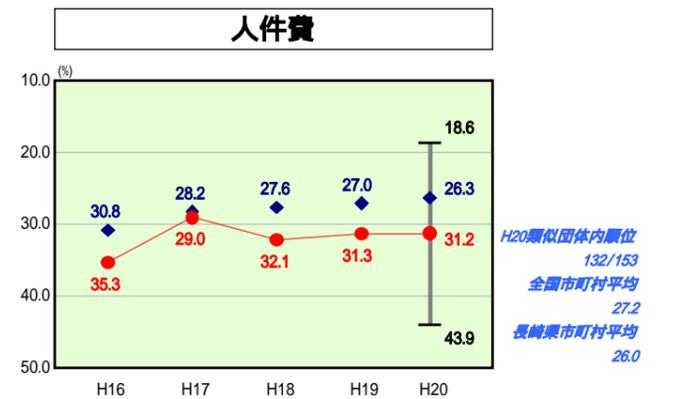
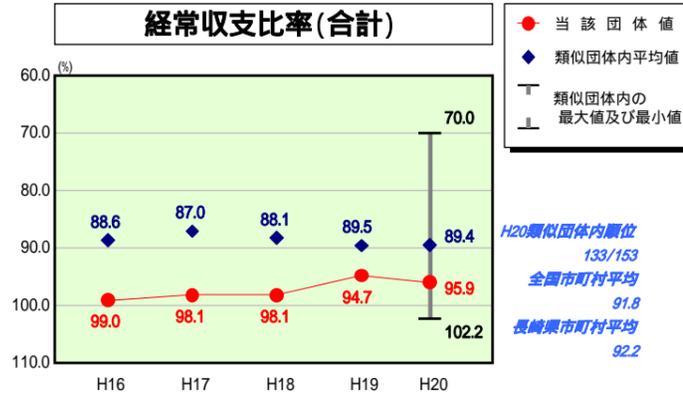
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	23,782人(H21.3.31現在)
面積	213.97 km ²
標準財政規模	11,830,853千円
歳入総額	17,260,834千円
歳出総額	17,008,917千円
実収支	202,240千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】
平成16年8月に5町が合併した結果、平成20年度末でも438人と、類似団体平均を上回っている。平成17年度に策定した「定員適正化計画」により、退職者、新規採用者の調整を図りながら、平成29年度までに全会計で400人体制となる取組を行っている。

【物件費】
物件費に係る経費経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、平成17年12月に策定した「行財政改革大綱」により施設の維持管理等の見直しを行った結果である。今後も行政改革を推進し、さらなるコスト削減に努めたい。

【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、自主財源が乏しい財政状況のなかで、町独自の事業を抑制していることが要因である。早期に財政の健全化を図り、福祉の充実に努めたい。

【公債費】
平成12年から平成15年にかけて、ごみ焼却施設やし尿処理施設建設、消防庁舎建設といった大型の起債事業を実施したため地方債残高が増加し、返済額が膨らみ今年度がピークをとったため、類似団体平均を大きく上回っている。平成18年度からの「財政健全化計画」に基づき町債発行を制限し、財政の健全化に努めている。

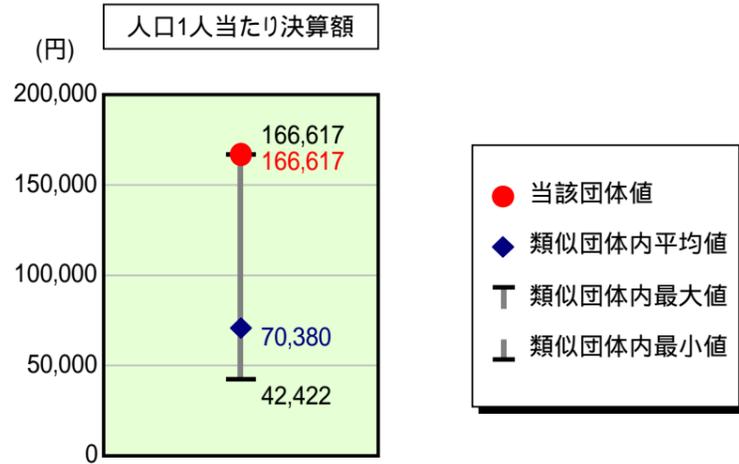
【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、平成17年12月に策定した「行財政改革大綱」により補助金の見直しを実施した結果である。今後も補助金交付基準に則って、適正な運用に努める。

【その他】
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、公営企業会計においても使用料・手数料等の見直しなど、自主財源確保に努めたことやコスト削減により繰出金を抑制した結果である。採算の見込めない交通事業の民営化検討、簡易水道事業については経費を削減するなど、独立採算の原則に立ち健全化、保険事業においても保険料の適正化などにより、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成19年度より増加したのは、小・中学校の耐震診断補強や旧ごみ焼却場の解体など従来の維持補修では対応できない事業が増加したためである。来年度以降も継続で行われる事業が多いため、他事業との調整を図りながら、普通建設事業の抑制に努めたい。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



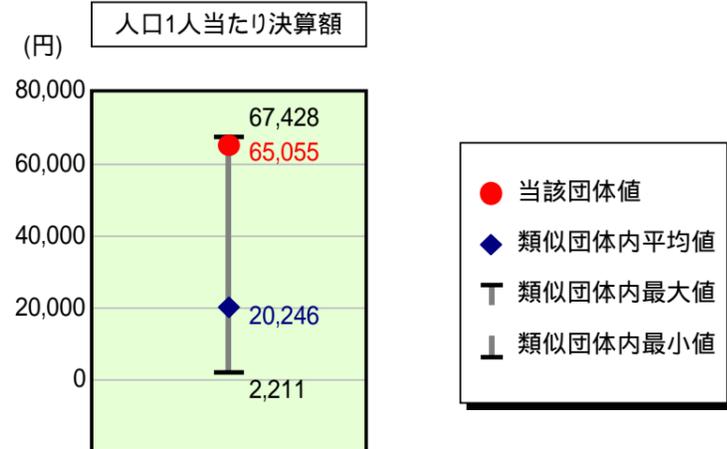
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,063,431	170,862	60,148	184.1
賃金(物件費)	149,267	6,276	4,385	43.1
一部事務組合負担金(補助費等)	23,583	992	7,506	86.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	400,805	16,853	3,106	442.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	164,285	6,908	1,188	481.5
退職金	838,891	35,274	6,086	479.6
合計	3,962,480	166,617	70,380	136.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.42	6.73	11.69
ラスパイレス指数	87.0	96.1	9.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

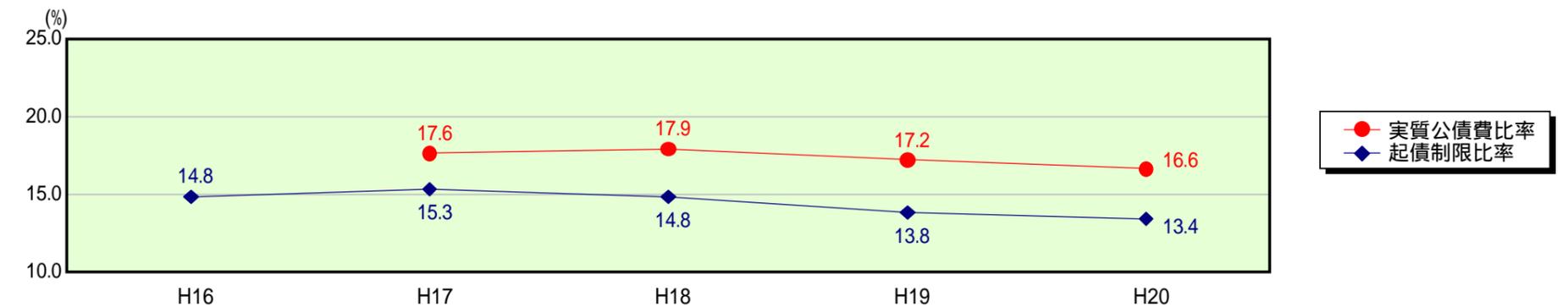


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,997,333	168,082	32,075	424.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	272,880	11,474	10,000	14.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	77,115	3,243	4,047	19.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,615	572	1,507	62.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,813,808	118,317	27,406	331.7
合計	1,547,135	65,055	20,246	221.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

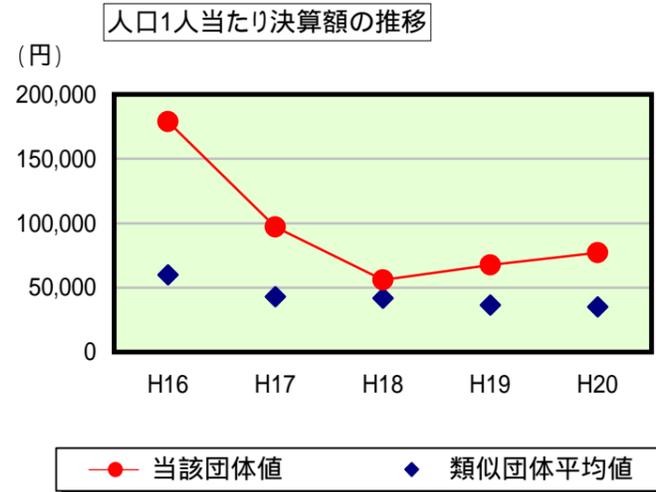
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長崎県 新上五島町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	4,703,848	178,786	-	59,862	-	-
うち単独分	2,272,676	86,381	-	44,865	-	-
H17	2,501,603	97,180	45.6	42,971	28.2	17.4
うち単独分	570,214	22,151	74.4	27,006	39.8	34.6
H18	1,401,253	56,030	42.3	41,759	2.8	39.5
うち単独分	731,623	29,254	32.1	25,833	4.3	36.4
H19	1,648,244	67,665	20.8	36,358	12.9	33.7
うち単独分	874,837	35,914	22.8	21,039	18.6	41.4
H20	1,831,604	77,016	13.8	35,141	3.3	17.1
うち単独分	1,020,262	42,901	19.5	20,483	2.6	22.1
過去5年間平均	2,417,310	95,335	10.7	43,218	9.4	1.3
うち単独分	1,093,922	43,320	0.0	27,845	13.1	13.1